

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社 ダイヘン 上場取引所 東証・大証市場第1部
 コード番号 6622 福証
 (URL http://www.daihen.co.jp/) 本社所在都道府県 大阪府
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 柳生 勝
 問合せ先責任者 役職名 総合企画室経理部長
 氏名 河本 憲二 TEL (06)6390-5506
 決算取締役会開催日 平成18年5月11日 中間配当制度の有無 (有)・無
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元 1,000株)・無

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(注)本決算短信中の金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	60,205	(5.8)	3,079	(22.7)	3,546	(57.6)
17年3月期	56,930	(18.7)	2,510	(366.9)	2,250	(188.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,656	(79.8)	12 18	—	5.8	5.4	5.9
17年3月期	921	(101.9)	6 65	—	3.4	3.3	4.0

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 133,408,684株 17年3月期 133,494,764株
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 00	0 00	5 00	666	41.1	2.2
17年3月期	3 00	0 00	3 00	400	45.1	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	66,181	29,974	45.3	224	50
17年3月期	65,819	27,556	41.9	206	24

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 133,374,195株 17年3月期 133,452,165株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 2,142,260株 17年3月期 2,064,290株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,000	1,500	900	0 00	—	—
通期	62,000	3,600	2,000	—	5 00	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 76銭

(注)上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	増 減
[資産の部]				
流動資産		33,128	30,632	2,496
現金及び預金		2,316	2,121	195
受取手形		386	473	86
売掛金		15,539	13,047	2,491
製品		5,227	5,110	117
仕掛品		1,957	1,930	26
原材料・貯蔵品		2,298	1,738	559
繰延税金資産		1,032	762	270
その他の流動資産		5,011	5,448	437
貸倒引当金		639	—	639
固定資産		33,052	35,187	2,134
有形固定資産		12,751	12,511	239
建物		4,826	4,542	283
構築物		361	350	10
機械及び装置		1,981	2,012	30
車両運搬具		14	14	0
工具・器具・備品		679	619	60
土地		4,314	4,329	15
建設仮勘定		574	642	68
無形固定資産		1,445	2,364	919
ソフトウェア		1,358	2,275	917
施設利用権等		86	89	2
投資その他の資産		18,856	20,311	1,454
投資有価証券		6,984	6,425	558
関係会社株式		5,813	5,584	229
関係会社出資金		1,393	1,393	—
出資金・敷金		475	432	42
長期貸付金		1,289	1,180	108
長期前払費用		40	47	7
前払年金費用		2,574	3,280	706
繰延税金資産		259	2,041	1,781
その他の投資等		104	4	100
貸倒引当金		76	78	1
資産合計		66,181	65,819	361

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	
[負債の部]				
流動負債		25,516	22,263	3,253
支払手形		5,283	4,674	608
買掛金		4,229	4,088	141
短期借入金		12,088	9,333	2,754
1年以内償還社債		320	1,320	1,000
未払金		1,935	1,226	709
未払費用		398	414	15
未払法人税等		377	114	262
賞与引当金		779	773	5
その他の流動負債		104	317	213
固定負債		10,690	15,999	5,308
社債		3,360	3,680	320
長期借入金		7,049	8,797	1,748
退職給付引当金		209	2,550	2,341
その他の固定負債		72	971	899
負債合計		36,207	38,262	2,055
[資本の部]				
資本金		10,596	10,596	—
資本剰余金		(10,025)	(10,024)	(0)
資本準備金		10,023	10,023	—
その他資本剰余金		1	0	0
自己株式処分差益		1	0	0
利益剰余金		(7,273)	(6,051)	(1,222)
利益準備金		2,211	2,211	—
任意積立金		2,408	2,408	—
固定資産圧縮積立金		73	73	—
別途積立金		2,335	2,335	—
当期末処分利益		2,653	1,431	1,222
その他有価証券評価差額金		2,379	1,152	1,226
自己株式		300	267	32
資本合計		29,974	27,556	2,417
負債及び資本合計		66,181	65,819	361

	当 期	前 期	増 減
注 1 有形固定資産の減価償却累計額	27,248	26,929	319
2 保証債務	497	695	198
3 売掛金譲渡残高	1,969	1,499	469

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増 減
売 上 高		60,205	56,930	3,275
売 上 原 価		45,998	43,741	2,256
売 上 総 利 益		14,206	13,188	1,018
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,127	10,678	449
営 業 利 益		3,079	2,510	569
営 業 外 収 益		(1,797)	(1,191)	(606)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		676	484	191
雑 収 入		1,121	707	414
営 業 外 費 用		(1,331)	(1,451)	(120)
支 払 利 息		302	316	14
雑 損 失		1,028	1,135	106
経 常 利 益		3,546	2,250	1,295
特 別 利 益		(1,114)	(49)	(1,065)
退 職 給 付 信 託 設 定 益		676	—	676
投 資 有 価 証 券 売 却 益		429	—	429
固 定 資 産 売 却 益		8	49	40
特 別 損 失		(1,902)	(714)	(1,187)
ソ フ ト ウ ェ ア 臨 時 償 却 費		928	—	928
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		639	—	639
役 員 退 職 慰 労 金		325	—	325
事 業 再 編 費 用		—	347	347
環 境 対 策 費 用		—	295	295
関 係 会 社 清 算 損		—	46	46
そ の 他		9	25	16
税 引 前 当 期 純 利 益		2,758	1,585	1,173
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		429	53	375
法 人 税 等 調 整 額		672	610	62
当 期 純 利 益		1,656	921	735
前 期 繰 越 利 益		997	509	487
当 期 未 処 分 利 益		2,653	1,431	1,222

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	2,653	1,431
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	666	400
	1株につき	1株につき
	5.0円	3.0円
取 締 役 賞 与	25	28
監 査 役 賞 与	6	5
別 途 積 立 金	1,000	—
次 期 繰 越 利 益	954	997

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

購入製品・原材料・貯蔵品
最終仕入原価法

製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

三重工場の建物、構築物、機械及び装置は、定額法によっております。

その他の有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用

均等償却法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。
 なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（退職給付に係る会計基準の一部改正）

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 企業会計基準委員会 平成17年3月16日）を適用しております。

これにより営業利益は138百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ236百万円増加しております。

（注記事項）

〔損益計算書関係〕

当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の額																		
<table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,303</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td><u>662</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,966</u></td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費	1,303	百万円	当期製造費用	<u>662</u>		計	<u>1,966</u>		<table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,071</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td><u>629</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,701</u></td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費	1,071	百万円	当期製造費用	<u>629</u>		計	<u>1,701</u>	
一般管理費	1,303	百万円																	
当期製造費用	<u>662</u>																		
計	<u>1,966</u>																		
一般管理費	1,071	百万円																	
当期製造費用	<u>629</u>																		
計	<u>1,701</u>																		

（リース取引関係）

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,271</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,111</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,819</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <u>1,291</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,271	賞与引当金損金算入限度超過額	316	貸倒引当金損金算入限度超過額	259	その他	1,264	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,111</u>	退職給付信託設定益	1,143	その他有価証券評価差額金	1,626	固定資産圧縮積立金	50	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,819</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,784</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,627</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,823</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <u>2,803</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,784	賞与引当金損金算入限度超過額	314	繰越欠損金	699	その他	829	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,627</u>	退職給付信託設定益	985	その他有価証券評価差額金	787	固定資産圧縮積立金	50	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,823</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,271																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	316																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	259																																				
その他	1,264																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,111</u>																																				
退職給付信託設定益	1,143																																				
その他有価証券評価差額金	1,626																																				
固定資産圧縮積立金	50																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,819</u>																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,784																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	314																																				
繰越欠損金	699																																				
その他	829																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,627</u>																																				
退職給付信託設定益	985																																				
その他有価証券評価差額金	787																																				
固定資産圧縮積立金	50																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,823</u>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% ・ 受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.5% ・ 住民税均等割等 1.7% ・ その他 0.3% ・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.9%</u> 																																				

7. 役員 of 異動

(1) 代表者 of 異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 of 異動

該当事項はありません。

<ご参考資料>

平成18年3月期 決算(単独) セグメント別業績

■売上高

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
電力機器 事 業	24,660 (1,861)		21,762 (1,167)		2,898 <+13.3%> (694) <+59.5%>
溶接刃口 事 業	24,091 (6,916)		19,909 (5,473)		4,182 <+21.0%> (1,443) <+26.4%>
半導体機器 事 業	11,453 (3,606)		15,258 (4,401)		△ 3,805 <△24.9%> (△ 795) <△18.1%>
合 計	60,205 (12,383)		56,930 (11,041)		3,275 <+5.8%> (1,342) <+12.2%>

注：()内は海外売上高

■受注高及び期末受注残高

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
電力機器 事 業	24,512 (1,823)		22,973 (1,408)		1,539 <+6.7%> (415) <+29.5%>
溶接刃口 事 業	24,545 (6,869)		19,960 (5,096)		4,585 <+23.0%> (1,773) <+34.8%>
半導体機器 事 業	12,202 (3,940)		12,371 (4,322)		△ 169 <△1.4%> (△ 382) <△8.8%>
合 計	61,259 (12,633)		55,304 (10,826)		5,955 <+10.8%> (1,807) <+16.7%>
期末受注残高	11,026 (3,543)		9,971 (3,293)		1,055 <+10.6%> (250) <+7.6%>

注：()内は海外受注高及び海外受注残高